



2025年10月14日

各位

会社名 株式会社オリジン
代表者名 代表取締役社長 CEO 稲葉 英樹
(コード: 6513 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役上席執行役員 CSO
経営企画本部長 内藤 佳彦
(TEL 048-755-9242)

棚卸資産評価損の計上、業績予想の修正、配当予想の修正 及び希望退職の募集等を含む緊急経営改革の取組みに関するお知らせ

当社は2026年3月期通期において、売上高の減少に伴い大幅に収益が悪化する見込みとなり、2025年5月13日に発表した2026年3月期連結業績予想及び配当予想を下記のとおり修正します。併せて希望退職の募集等を含む緊急経営改革を実施して参りますのでお知らせします。

記

1. 売上高の減少及び棚卸資産評価損の計上

EV普及の停滞及び半導体メーカーの設備投資抑制の影響などにより、主にメカトロニクス事業及びエレクトロニクス事業において販売不振となったことから、保有する棚卸資産について収益性を見直し、棚卸資産評価損として約2億4千万円を売上原価に計上する見込みであります。

2. 業績予想の修正

(1) 修正の内容

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	30,000	80	400	0	0.10
今回修正予想 (B)	26,500	△1,400	△1,100	△1,800	△342.40
増減額 (B-A)	△3,500	△1,480	△1,500	△1,800	
増減率 (%)	△11.7	-	-	-	
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	28,803	△246	208	△83	△15.50

(2) 修正の理由

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、EV普及の停滞及び半導体メーカーの設備投資抑制の影響などにより、主にメカトロニクス事業及びエレクトロニクス事業において販売不振となり、通期の売上高は前回発表予想を下回る見通しとなりました。

損益面につきましても、売上高の減少に伴い固定費の回収が進まず、また、上記1項「売上高の減少及び棚卸資産評価損の計上」に記載のとおり、棚卸資産評価損として売上原価に計上することから、営業利益、経常利益は前回発表予想を大幅に下回る見込みとなりました。さらに構造改革の一環として、メカトロニクス事業の朝霞開発センターの閉鎖に伴い減損損失1億4千6百万円、固定資産解体費用等4千3百万円を計上する見込みであることから、親会社株主に帰属する当期純利益も前回発表予想を大幅に下回るため、2026年3月期通期の連結業績予想を修正いたします。

3. 配当予想の修正

(1) 配当予想の修正の内容

基準日	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2025年5月13日公表)	20円00銭	20円00銭	40円00銭
今回修正予想	20円00銭	15円00銭	35円00銭
当期実績	—	—	—
前期実績 (2025年3月期)	20円00銭	20円00銭	40円00銭

(2) 配当予想の修正の内容

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

今回の業績予想の修正を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、前回予想より5円減配し、中間配当20円、期末配当15円の1株当たり35円とさせていただきます。

なお、中間配当につきましては、第2四半期(中間期)決算に係る取締役会にて決議する予定です。

4. 緊急経営改革について

2026年3月期は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が損失予想であり、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益においては3期連続赤字の予想となりました。

誠に遺憾ではございますが、現中期経営計画最終2027年3月期目標の連結営業利益25億円以上、連結ROE7%以上の達成は困難との判断に至りました。皆様のご期待に反しましたことを深くお詫び申しあげます。今後は皆様からの信頼回復に向け、『2027年3月期黒字化必達』を目標とした緊急経営改革を以下のとおり実施して参ります。

緊急経営改革の概要

1) 目的

2027年3月期の黒字化を最優先課題とし、危機を乗り越え未来を創るために、全社一丸となって経営、事業、行動の規律を重視し利益創出にスピード感を持って取り組む。

2) 現状分析と事業の方向性

エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業においては市況の影響を受けやすく、当社業績への影響も大きいことから、エレクトロニクス事業は収益の安定化が必要であり、メカトロニクス事業は収益の更なる改善が必要。一方でコンポーネント事業、ケミトロニクス事業は更に幅広い産業での需要が見込めるため、販路拡大による収益強化が必要。

3) 施策の概要

①希望退職の募集

目 的：不採算部門の固定費削減及び管理系部門の人員数適正化

対象部門：メカトロニクス事業部、半導体デバイス部、管理系部門

対 象 者：2025年4月1日現在で満40歳以上かつ勤続10年以上の社員及び再雇用者で会社が認めた者

募集人数：30名程度

募集期間：2025年10月31日～11月7日（予定）

退 職 日：2026年1月15日（予定）

今後の見通し

希望退職募集に伴い発生する特別退職金等の費用は、2026年3月期連結決算において特別損失として計上する予定です。

なお、現時点では応募者数及びその内訳が未確定であるため、2026年3月期の連結業績予想への影響については、確定次第速やかに公表いたします。

②メカトロニクス事業の縮小

ギ酸還元真空リフロー炉（VSM）のパワー半導体向け「MPX」は、主要市場である中国の市況急減速の影響を受け撤退。接合製品及び大型貼合製品を縮小。拠点の廃止として蘇州代表所閉鎖（2025年9月）、朝霞開発センター閉鎖（2026年4月予定）を実施。これら事業縮小に伴い人員のスリム化を実施。今後は人員リソースを期待される、ギ酸還元真空リフロー炉（VSM）のICパッケージ向け「MPW」に集中し注力する。またエレクトロニクス事業との購買等共同運営による業務効率化を実施。

③エレクトロニクス事業による半導体デバイス事業の吸収

北海道オリジン株式会社の半導体製品（一部の特殊品を除く）及び間々田工場の一部半導体製品における生産終了に伴い、2027年3月期より半導体デバイス事業をエレクトロニクス事業に吸収。顧客や技術の融合により、エレクトロニクス事業の拡販を推進する。併せて人員のスリム化を実施。

④その他当社課題に対する今後の取組み（詳細は別途開示予定）

・市場別、製品別ポートフォリオの強化（採算性向上）

ケミトロニクス事業・コンポーネント事業収益強化

エレクトロニクス事業収益安定化、メカトロニクス事業収益改善

- ・立案計画の精査と厳格な実行（計画乖離防止）
- ・徹底した顧客視点での営業、開発、生産強化（スピード感を重視した顧客対応）
- ・稼ぐ力を高め持続的に成長するためのガバナンス体制、人的資本強化

4) 役員報酬削減

赤字決算への責任を明確化するため、社長について前期・今期連続して月額報酬を減額しています。また、業務執行取締役、委任型執行役員全員についても、職位により月額報酬を減額しています。

対 象：業務執行取締役、委任型執行役員

減額幅：代表取締役社長は役位下限値より約 20%減額中

なお、常務執行役員以上の役員については賞与の全額カットを検討中です。

以上